

# 1. 被保険者の状況

資料2

## 1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

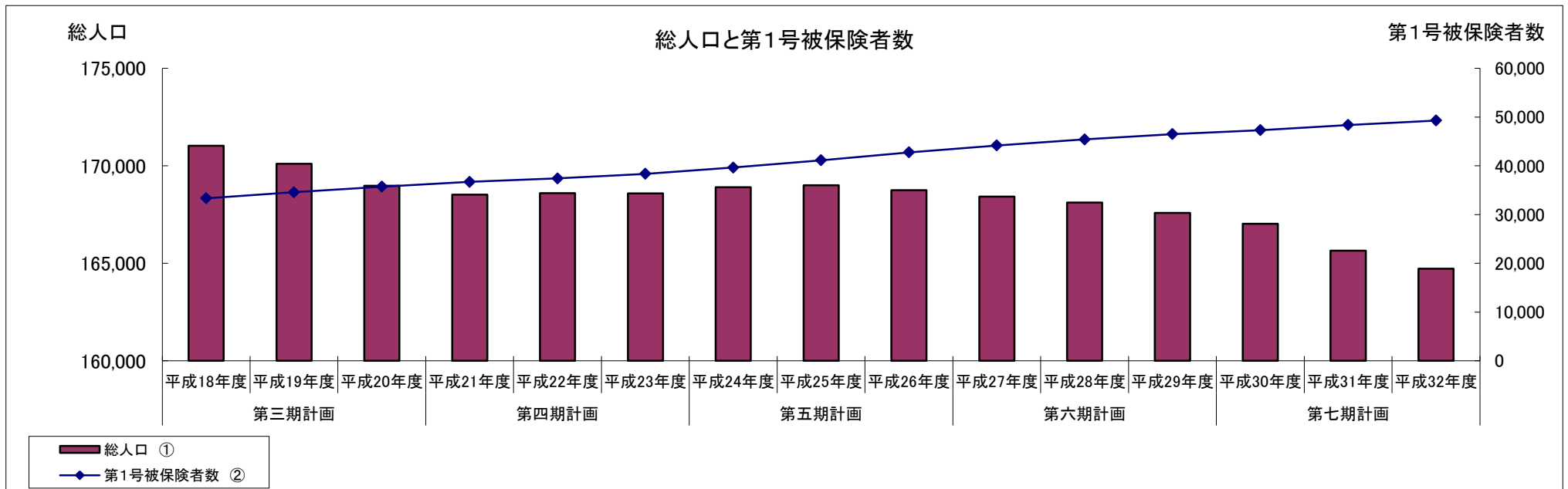
平成29年度は、第1号被保険者が46,503人で、総人口に対する割合が27.75%となっており、平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、12.7ポイント上昇しています。

平成30年9月末の第1号被保険者は47,316人で、総人口に対する割合が28.33%となっており、年々割合が高くなってきています。

(単位:人)

	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総人口 ①	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	167,033	165,647	164,724
第1号被保険者数 ②	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,316	48,387	49,309
被保険者比率 ②/①	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.33%	29.21%	29.93%
対前年比 (②)	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	102.26%	101.91%

※ 平成29年度までは年度平均、平成30年度は9月末、平成31年度以降は計画値の状況です。



## 2. 要支援・要介護認定者数

平成29年度の要介護認定者数は、9,547人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,357人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.12%となっています。

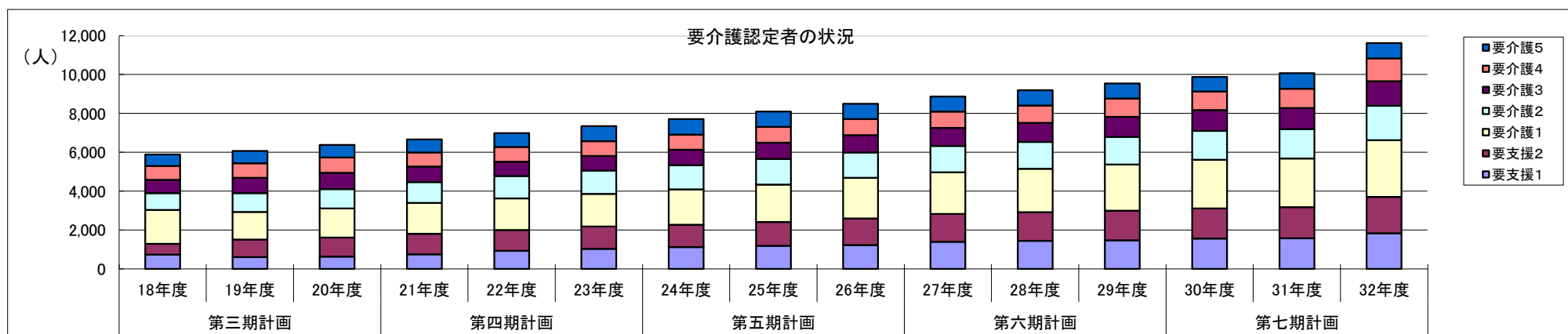
介護度別には、平成29年度の要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合が全体の56.24% (5,369人／9,547人)となっています。

認定者の対前年比の平均は、制度開始間もない第一期及び第二期では110%以上であったものの、第三期以降は104%～105%となっており、制度の周知が進んできた結果であると想定しています。

(単位:人)

区分	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画			対前年比		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	H27/H26	H28/H27	H29/H28
要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,567	1,575	1,614	114.09%	103.35%	102.00%
要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,549	1,600	1,639	103.64%	103.16%	103.20%
要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,506	2,500	2,561	103.07%	104.24%	106.21%
要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,479	1,515	1,552	103.73%	101.62%	102.89%
要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,069	1,091	1,118	103.84%	106.31%	105.42%
要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	940	964	995	1,020	100.72%	106.21%	105.62%
要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	784	748	798	797	100.77%	99.74%	100.26%
合計 ③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,882	10,074	10,301	104.50%	103.53%	103.92%
うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,679	9,884	10,112	104.54%	103.71%	104.01%
対人口比 ③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.92%	6.08%	6.25%			
対1号被保険者比 ④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.46%	20.43%	20.51%			
対前年比(④)	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.01%	103.44%	102.12%	102.31%			

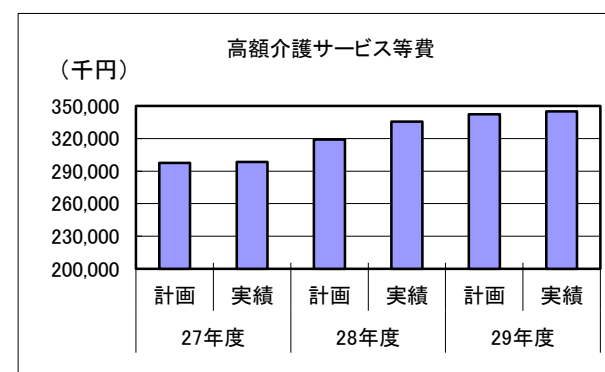
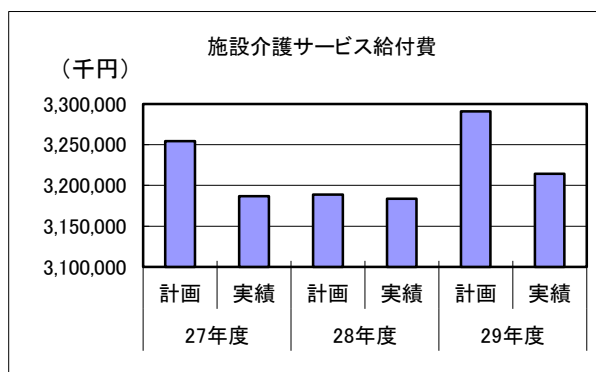
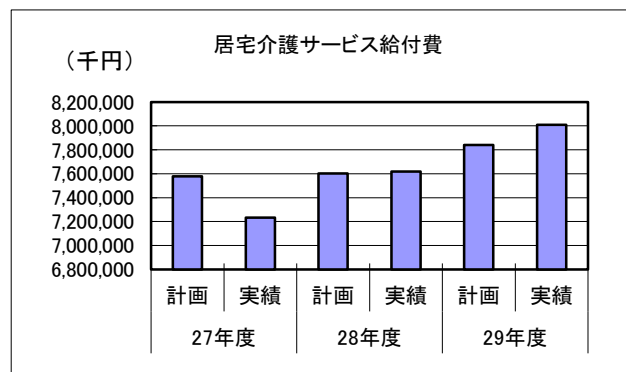
※ 平成29年度までは年度平均、平成30年度は9月末、平成31年度以降は計画値の状況です。



## 2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		実績/計画		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護サービス給付費	7,578,983	7,233,388	7,600,680	7,617,654	7,841,054	8,008,265	105.1%	102.9%	102.1%
施設介護サービス給付費	3,254,343	3,186,793	3,188,732	3,183,515	3,290,927	3,214,399	100.1%	103.4%	97.7%
居宅介護サービス計画給付費	565,915	578,315	549,168	606,328	570,629	605,394	95.0%	94.1%	106.1%
審査支払手数料	13,168	13,042	13,632	11,837	14,136	11,444	104.5%	119.4%	81.0%
高額介護サービス等費	297,447	298,515	319,181	335,621	342,499	345,113	106.9%	102.0%	100.8%
特定入所者介護サービス費	569,725	547,343	557,501	510,526	597,470	500,407	101.9%	117.0%	83.8%
合計	12,279,581	11,857,396	12,228,894	12,265,481	12,656,715	12,685,022	103.1%	103.2%	100.2%



### 【介護保険給付費の状況】

居宅介護サービスは、計画に対する実施率は102.1%となっております。要因として、平成28年度に開始を予定していた介護予防・日常生活支援総合事業が平成29年度に開始となったため、計画を上回っているものです。

なお、移行分を含めた実施率は97.7%となっております。このほか、認定者数が計画値より少なかったこと、特に要介護2以上の中重度認定者認定者数が少なかったことで、給付費の減少に繋がったものと認識しております。

居宅介護サービス計画費は、報酬改定の影響及び総合事業の開始時期変更により、計画に対する実施率は106.1%となっております。

施設介護サービス費は、計画に対する実施率は97.7%となっておりますが、新設された介護老人保健施設の利用者数が少なかったことが影響したものと認識しております。

### 3. 介護サービス別支給量の計画と実績

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		(実績)	(実績)	(計画)	(実績)	実績/計画
<b>■ 居宅サービス</b>						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	322,556	347,191	382,695	345,829	90.4%
(介護予防)訪問介護	人/年	8,112	8,169	-	4,412	皆増
訪問入浴介護	回/年	3,362	3,143	4,392	3,409	77.6%
訪問看護	回/年	29,904	32,673	37,182	33,442	89.9%
訪問リハビリテーション	回/年	20,377	21,720	26,491	23,281	87.9%
(介護予防)訪問リハビリテーション	回/年	2,576	3,419	1,228	3,730	303.7%
通所系サービス						
通所介護	回/年	154,330	123,798	122,963	121,845	99.1%
(介護予防)通所介護	人/年	11,445	11,965	-	6,853	皆増
通所リハビリテーション	回/年	47,269	48,717	56,726	46,149	81.4%
(介護予防)通所リハビリテーション	人/年	1,529	1,536	1,708	1,523	89.2%
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	28,830	30,447	32,167	29,246	90.9%
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,485	6,554	7,232	7,147	98.8%
短期入所療養介護(療養型)	日/年	0	0	0	0	-
居宅療養管理指導	人/年	5,848	6,512	4,790	7,515	156.9%
特定施設入居者生活介護	人/月	420	440	501	478	95.4%
福祉用具貸与	人/年	25,260	27,245	27,018	28,987	107.3%
特定福祉用具販売(購入)	人/年	626	603	680	633	93.1%
住宅改修	人/年	669	633	827	691	83.6%
居宅介護支援	人/月	4,546	4,734	4,010	4,418	110.2%
<b>■ 地域密着型サービス</b>						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	614	680	633	739	116.7%
認知症対応型通所介護	回/年	1,951	2,209	2,193	2,570	117.2%
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,832	3,093	3,612	3,142	87.0%
認知症対応型共同生活介護	人/月	507	505	532	528	99.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	233	244	300	294	98.0%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	-	93	0	429	皆増
地域密着型通所介護	回/年		44,831	47,934	56,487	117.8%
<b>■ 施設サービス</b>						
介護老人福祉施設	人/月	507	503	529	495	93.6%
介護老人保健施設	人/月	475	490	523	487	93.1%
介護療養型医療施設	人/月	39	37	33	37	112.1%

## 4. 保険料の状況

### 1. 年度別保険料

(単位:円)

区分	12年度		13年度		14年度		15~17年度		18~20年度		21~23年度		24~26年度		新区分	27~29年度		30~32年度		区分内容(第六期の内容。〔 〕表記は第七期での変更内容)
	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額		年額	月額	年額	月額	
第1段階	4,600	13,900	18,600	1,550	20,760	1,730	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第1段階	29,540	2,462	31,270	2,606	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入+合計所得≤80万円		
第2段階	6,900	20,900	27,900	2,325	31,140	2,595	25,140	2,095	25,140	2,095	29,340	2,445	第2段階	44,630	3,719	47,240	3,937	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得が80万円を超え、120万円以下		
(特例) 第3段階	9,300	27,900	37,200	3,100	41,520	3,460	37,710	3,143	37,710	3,143	39,900 44,010	3,325 3,668	第3段階	49,230	4,103	52,110	4,343	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得>120万円		
(特例) 第4段階	11,600	34,800	46,500	3,875	51,900	4,325	50,280	4,190	45,250 50,280	3,771 4,190	52,810 58,680	4,401 4,890	第4段階	59,070	4,923	62,530	5,211	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得≤80万円		
第5段階	13,900	41,800	55,800	4,650	62,280	5,190	62,850	5,238	57,820	4,818	67,480	5,623	第5段階	65,640	5,470	69,480	5,790	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入+合計所得>80万円		
第6段階							75,420	6,285	62,850	5,238	73,350	6,113	第6段階	75,480	6,290	79,900	6,658	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満		
第7段階									75,420	6,285	88,020	7,335	第7段階	78,760	6,563	83,370	6,948	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満		
第8段階									82,960	6,913	96,820	8,068	第8段階	82,050	6,838	86,850	7,238	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満		
第9段階									90,500	7,542	105,620	8,802	第9段階	85,330	7,111	90,320	7,527	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上190〔200〕万円未満		
													第10段階	98,460	8,205	104,220	8,685	本人が市町村民税課税者で合計所得190〔200〕万円以上240〔250〕万円未満		
													第11段階	105,020	8,752	111,160	9,263	本人が市町村民税課税者で合計所得240〔250〕万円以上290〔300〕万円未満		
													第12段階	111,580	9,298	118,110	9,843	本人が市町村民税課税者で合計所得290〔300〕万円以上350万円未満		
													第13段階	121,430	10,119	128,530	10,711	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満		
													第14段階	131,280	10,940	138,960	11,580	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満		
													第15段階	141,120	11,760	149,380	12,448	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上		

### 2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:人・千円)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
賦課人数	46,509	47,636	48,776
保険料調定額	2,686,284	2,775,201	2,856,714
保険料の収納額	2,646,697	2,738,713	2,821,733
収納率	98.53%	98.69%	98.78%

現年度分については、平成28年度が98.69%に対して、平成29年度は98.78%であり、0.09ポイント上昇しました。  
 上昇の理由としては、普通徴収の収納率が平成28年度87.52%に対して、平成29年度は継続的な納付督促などで88.40%に上昇していることに加え、団塊の世代の方が概ね65歳以上となったこと等により、特別徴収の割合が増えていることが影響しているものです。

### 3. 平成29年度保険料(現年度分)の収納状況

(単位:件・千円)

種別	平成29年度		合計
	特別徴収	普通徴収	
賦課(調定)件数	247,830	52,118	299,948
保険料調定額	2,555,047	301,668	2,856,715
保険料の収納額	2,555,047	266,687	2,821,734
収納率	100.00%	88.40%	98.78%

### 4. 保険料の軽減制度(帯広市独自)

(単位:件・千円)

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数	356	353	313
軽減額	5,413	5,407	4,828
軽減前の額	13,988	14,099	12,768
軽減後の額	8,575	8,692	7,940
軽減率	38.70%	38.35%	37.82%

平成29年度の対象者は、生活保護基準なみの世帯が234人で全体の74.8%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が79人となっています。

## 平成29年度 介護保険会計 決算の概要

(歳出)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
一般管理費	101,765	99,641	△ 2,124	平成29年度歳出決算は、予算額14,282,319千円に対して決算額は13,874,891千円で予算に対する執行率は97.15%となっています。 主な増△減では、事務費においては、職員の人事異動による給与総額の減及び訪問調査件数の減があげられます。 保険給付費では、訪問系サービス及び特定施設の利用者が見込より少なかったこと等による居宅介護サービス給付費の減、老人保健施設の利用者数が見込より少なかったことによる施設介護サービス給付費の減が主な要因となっています。 また、地域支援事業費では、利用者数が見込みより減少したことによる介護予防・生活支援サービス事業費の減などが主な要因となっています。
職員給与費	149,554	142,032	△ 7,522	
賦課徴収費	18,156	15,850	△ 2,306	
介護認定審査会費	116,788	106,685	△ 10,103	
<b>保険給付費</b>	<b>12,986,120</b>	<b>12,685,022</b>	<b>△ 301,098</b>	
居宅介護サービス給付費	8,118,460	8,008,265	△ 110,195	
施設介護サービス給付費	3,309,055	3,214,399	△ 94,656	
居宅介護サービス計画給付費	620,787	605,394	△ 15,393	
審査支払手数料	13,067	11,444	△ 1,623	
高額介護サービス費	375,281	345,113	△ 30,168	
特定入所者介護サービス費	549,470	500,407	△ 49,063	
<b>地域支援事業費</b>	<b>609,963</b>	<b>532,601</b>	<b>△ 77,362</b>	
介護予防・生活支援サービス事業費	286,964	222,123	△ 64,841	
一般介護予防事業費	36,159	34,303	△ 1,856	
包括的支援事業費	208,506	205,524	△ 2,982	
任意事業費	78,334	70,651	△ 7,683	
財政安定化基金拠出金	0	0	0	
介護給付費準備基金積立金	249,598	249,096	△ 502	
諸費	45,375	43,964	△ 1,411	
予備費	5,000	0	△ 5,000	
<b>計</b>	<b>14,282,319</b>	<b>13,874,891</b>	<b>△ 407,428</b>	

(歳入)

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差引増減	備考
介護保険料	2,782,194	2,841,255	59,061	平成29年度歳入・歳出決算は、歳入総額14,238,340千円に対して歳出総額13,874,891千円となり、収支差引363,449千円となりました。
国庫支出金	3,209,364	3,280,971	71,607	
支払基金交付金	3,726,979	3,629,860	△ 97,119	
道支出金	1,945,656	1,920,321	△ 25,335	
財産収入	709	207	△ 502	
基金繰入金	175,696	175,696	0	
諸収入	114	2,326	2,212	
前年度繰越金	289,803	322,673	32,870	
一般会計繰入金	2,151,804	2,065,031	△ 86,773	
<b>計</b>	<b>14,282,319</b>	<b>14,238,340</b>	<b>△ 43,979</b>	

収支差	0	363,449	363,449	国庫支出金ほか精算分92,319千円を除いた実質収支(介護給付費準備基金積立分)は271,130千円
-----	---	---------	---------	--